平成24年度事務事業評価シート

◎基本情報

事	孫事業名		産業版出前市長室開催事業	担当部署	経	済建設部	経済局	商工政策課	
総	合計画体系	•		根拠		产業版出	前市長写	 空開催要領	
	基本政策(大項目	4	活力とにぎわいあふれる鳴門づくり	計画	など	注未版出	באַ יוי ניח	E 闭 框 女 陨	
	政策(中項目) 1	活力都市なると		開			22 年度	
	(小項目	\sim	産業(①商工業・金融)	事業	始	平成	▼	22 平及	
	施策	8	産業の振興と経営基盤の充実強化	期間	終	未定			
	基本事業	ĺ	地場産業の育成・振興		期	小 龙			
	○古米柳西(DLAN)								

<u> </u>	概要(PLAN)							
		□個人□世帯□□団体	√ ₹σ.)他 [内部管	管理		
事業	誰(何)を対象に しているか	産業分野ごとの事業者						
対象								
		各産業が抱えている問題や課題の解決						長や事
		業に結びつけ、各事業所の収益の増加	、これに	伴う雇用	月の創出	を図る。		
目標	にしたい(目指す)のか							
		指標名	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	単位
成果	車業日堙の達成度へ							
目標	事業目標の達成度合	開催回数	4	4	4	4	4	件

ているのか										
事業	実	施手法	☑ 市実施	□□一部委	託 🗌 🛪	委託	□ 補助金	: 🗌 🛪	その他	
		指標	票名		22年度実績	23年度実績	24年度目標	25年度目標	26年度目標	単位
活動指標 実施した事業	1	開催回数			4	3	4	4	4	件
の活動量を示 す指標	2	意見を施策に	に反映した件数		0	0	1~4	1~4	1~4	件
成果指標 対象にどのよ うな効果が	屏	僧但数			0	3	ı	1	1	件
あったか示す 指標	目標達成率(実績/目標)				75.0	_	_	_	%	

		コスト分析	22年度実績	23年度実績	24年度	25年度	26年度	単位
事業費		(財源内訳の合計)	79	32	65	65	65	
		国	0	0	0	0	0	
		県	0	0	0	0	0	
	財源 内訳	地方債	0	0	0	0	0	千円
	ГЭДХ	その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	79	32	65	65	65	
事業にかかる人件費(人件費内訳の合計)			3,259	3,259	3,259	3,259	3,259	
	人件	正規職員(6,517千円/人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	ı
	費 内訳	臨時職員等(2,012千円/人)						人
総事業	費	(事業費と事業にかかる人件費の合計)	3,338	3,291	3,324	3,324	3,324	千円

【事務事業名:産業版出前市長室開催事業】

◎平成24年の実施状況(DO')

現在の実施状況

事業所の方に集まっていただくだけではなく、市職員が個々の事業所への訪問によりニーズ把 握を行う。直接訪問することにより、事業所の状況や製品などについても理解することができ、魅

カある企業の掘り起こしや人的ネットーワークの構築も併せて行うことができる。 また、構築した人的ネットワークを生かし地域経済活性化の方法などを事業所などと連携して考えていくことのできる体制を構築する。

<u>◎項</u>	目別評価(CHE	CK)		
	1.必要性の評価	西		理由等所見欄
		✓	① 廃止した場合に支障が出る。	廃止しても支障 はないが、他の
		\checkmark	② 施策 産業の振興と経営基盤の充実強化 の達成につながる事業である。	方法で事業所の
	6	\checkmark	③ 税金で実施するにふさわしい事業で、市民への説明責任も果たせる。	ニーズ把握など を積極的に実施
			市民の基本的な生活の維持・確保に必要不可欠な事業である。 (4)	しなくてはならない。
			行政内部の管理上必要不可欠な事業である。	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	/10		⑤ 法令により実施することが義務づけられている事業である。	
	2.有効性の評価	西		理由等所見欄
事務		7	市民生活上の課題解決に貢献している。	効果をあげられ るよう、内容を見
事	_		一 行政内部の管理上の課題解決に貢献している。	直す。
業の	4		② 事業目標が達成できるような事業内容になっている。	
評価	•	\checkmark	③ 事業対象は適切である。	
Щ			④ 成果目標が達成され、市民に具体的に説明できるような効果があがっている。	
	/10		⑤ 現在の事業費で、事業の見直しによる成果向上の余地はない。	
	3.効率性の評価	西		理由等所見欄
			① 事業実施手法は適切である。	手法についても 見直しを進める。
	Λ		② 事業費を削減する余地はない。	
	4		③ 作業手順の改善などによる人件費削減の余地はない。	
			④ 受益者負担や補助金の割合に問題はない。	
	/10		 ⑤ 効率性向上の余地はない。	

◎今後の方向性(ACTION)									
各産業が抱えている問題や課題の解決策をともに考え、効果的で効率的な施策や事業に結びつけ、 各事業所の収益の増加、これに伴う雇用の創出を図るためには現状に満足することなく最善の方法を 課題等 模索していく必要がある。									
今後の方	向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2			
↓「廃止」	・「要	改善」・「拡充」の場合	は以下の欄に記入し	てください。					
		実施予定時期	未定	▼					
今後の 改革案	どの	ように改革するのか	平成24年度の実績 善をすすめていく。	責をもとに、さらなる二·	一ズの吸い上げの方氵	去を検討し改			